

# 令和5年度事業「消費生活協力員・協力団体養成講座」

## 事業概要

- 受託者： 株式会社船井総合研究所 （事業期間：2023年6月1日～2024年2月29日）
- 対象者： 消費生活協力員・協力団体に関心のある一般市民、自治体職員、事業者、消費者団体・福祉関係者等

## 事業結果

### (1) 全国基礎座 2023年8月23日（水）14時～16時 対面参加9名、オンライン参加254アカウント

弁護士の村千鶴子氏を講師に招き、消費者安全確保地域協議会及び消費生活協力員・協力団体に関する基礎的な事項や具体的な被害事例等を取り上げ、参加者からの質問に答えた。

### (2) 官民連携講座 2023年11月2日（木）14時～16時 対面参加4名、オンライン参加136アカウント

株式会社とくし丸の佐藤禎之氏、東京都新宿区消費生活就労支援課長の大山真帆子氏を講師に招き、見守りににおける官民連携の現状と意義や、官民連携を実現するまでの取組やポイントなどについて共有した。

### (3) 先進的活用事例講座 2024年1月17日（水）14時～15時30分 オンライン参加160アカウント

徳島県神山町地域包括支援センターの下窪美香氏、福岡県築上町産業課の小浦明日香氏、千葉県船橋市消費生活センターの菅野朋之氏を講師に招き、消費者安全確保地域協議会や消費生活協力員・協力団体についての先駆的な活用事例を紹介し、参加者同士の意見交換も行った。

### (4) 設置促進講座 2024年2月15日（木）14時～15時30分 オンライン参加144アカウント

栃木県那須塩原市消費生活センター長の鈴木正宏氏を講師に招き、消費者安全確保地域協議会の設置に取り組んだ実際の事例を紹介し、具体的な事例を踏まえた消費者安全確保地域協議会の設置実現までの取組やポイントなどについて、パネルディスカッション形式での講座を開催した。

## まとめ

多様なニーズに応えるため4つの異なるテーマの講座を実施し、自治体の消費者部局にとどまらず、福祉部局、地域包括支援センター、民生委員、民間事業者、見守りサポーター等の様々なフィールドから参加いただき、協力員・協力団体の裾野を広げることができた。講座終了後のアンケートでは、約90%の者が「（大変）わかりやすかった」と回答し、協力員・協力団体への理解を深めることができた。また、いずれの講座も30%以上の者が「今後、協力員・協力団体として見守り活動に（ぜひ）参加したい」と回答した。